

平成26年5月青葉区議員団会議 会議録

開催日時	平成26年5月1日(木) 午後4時から午後6時まで
場 所	青葉区役所4階特別会議室
出席者	【議長】藤崎浩太郎議員 【議員：10名】赤野たかし議員、内田美保子議員、大貫憲夫議員、菅野義矩議員、行田朝仁議員、小島健一議員、丸岡いつこ議員、山下正人議員、横山正人議員、若林智子議員
	【説明局員（青葉区）：30人】 徳江雅彦 区長、大野敏美 副区長、勝島聡一郎 福祉保健センター長、小嶋哲夫 福祉保健センター担当部長、榎重善 青葉土木事務所長 ほか関係職員
次 第	はじめに 平成26年4月1日現在青葉区経営責任職・運営責任職紹介 報告事項 1 「横浜青葉スポーツ広場」代替施設整備に係る寄附金の募集について 2 青葉区帰宅困難者一時滞在施設指定状況について 3 青葉区寄り添い型学習等支援事業について 4 横浜市都市計画マスタープラン青葉区プラン「青葉区まちづくり指針」改定作業の進捗について 5 青葉区制20周年記念事業「大都市制度フォーラム in 青葉」の開催について 6 その他
はじめに 平成26年4月1日現在青葉区経営責任職・運営責任職紹介	
発言の要旨	(特になし)
報告事項1	「横浜青葉スポーツ広場」代替施設整備に係る寄附金の募集について
発言の要旨	行田議員 元々、野球場を整備する予定であった土地の買収の交渉は、誰が行っているのか。これからどういう交渉をやるのか。諦めていないということによいのか。
	室谷区政推進課長 環境創造局で用地買収の交渉を進めている。区役所としても環境創造局と共に地主の方に働きかけを続けていきたい
	行田議員 あおば協働の広場はスポーツ広場の半分の広さになる。現在スポーツ広場を使っている人の不安をなくすよう、しっかりとした説明が必要ではないか。
	山下議員 今年度分の予算については、集まっている寄附金と補助金でなんとかなるとのことだが、残りの管理棟整備などは何か年計画でやるのか。
	室谷区政推進課長 予算が獲得できれば管理棟を平成27年度に整備したいと考えているが、予算が獲得できなければ、28年度ということになってしまうかもしれない。
	山下議員 学校予定地の暫定利用とのことだが、学校予定地の利用は1年ごとの更新となっている。今回の代替施設の予定地はそうした暫定利用から外すということか。
	室谷区政推進課長 1年ごとに更新する暫定利用のままだが、教育委員会としては当面学校建設の予定はないという中で、今回の計画を認めてもらっている。
	山下議員 谷本公園の隣の野球グラウンドは、もう整備しないのか。
	室谷区政推進課長 買収ができれば、1区にひとつのスポーツのできる公園として整備を行う予定となっている。
	山下議員 今の状況では、今回整備する代替施設予定地に学校は建たないだろう。だから谷本公園の整備はちゃんとやるのかという話になる。 代替施設に5千万円の費用をかけて防球ネットを作って、3年後、5年後にこれを潰して谷本公園を整備しますというわけにはいかないだろう。 少なくともどれくらいの期間、代替施設を利用すると考えているのか。
徳江区長 周囲の人口動向や教育委員会の考え方によるところがあるため、「何年」とお約束して言うことはできない。 谷本公園の本格整備の進捗が困難な中で、ぎりぎりの工夫として、学校予定地を代替施設として活用し、区役所と地域の力で整備させていただくこととした。	

発言の要旨	山下議員	区内にグラウンドが少ないだけに、本来の谷本公園も整備していただきたい。 代替施設となる学校予定地を元々利用していた団体は、また何らかの形でグラウンドを探さなければならない。現在いくつかある学校予定地で利用されていないところもあると思うので、区民の皆さんがスポーツ施設としてきちんと使えるよう、区としてしっかりやってほしい。
	徳江区長	未利用の学校予定地の暫定活用に向けて努力を続けたいと考えている。
	横山議員	学校予定地をスポーツ広場にして運用していくということは、そもそものスポーツ運動公園の建設とともに青葉区に同様の施設がふたつ出来るということだから、非常に歓迎すべきことだと思う。 今回整備する防球ネットや管理棟の所有権は横浜市にあるのか。
	室谷区政推進課長	整備を行う区制20周年事業実行委員会から区へご寄附いただき、横浜市が所有することになる。
	横山議員	そうすると学校予定地の使い方として非常に新しい次元に入ってきたと思う。 このような形で寄附を募って横浜市の所有になるとすれば、様々な施設が整備できるのではないか。
	徳江区長	今回のスポーツ広場は、全区的な利用施設でもあり、なんとかしたいという思いがあった。 新しい取組として、特に区制20周年を機に地域の皆さんと一緒に取り組む、まさに協働の実例をここに残すということでスタートしたい。 こういった仕組みをこれからの青葉区の財産としていければと思っている。
	横山議員	既存の学校予定地は、利用団体が自分達で整地し、場合によっては砂を入れたりボールが外に出ないように措置を取る等、工夫して使っている。 そうした学校予定地についても、協働の形で使い勝手を良くすることができるのではないか。
	徳江区長	今回のスポーツ広場の整備は、スキームとして我々としても初めてとなるが、これを是非成功させて、地域の皆様と協働でやるのが可能になれば、展開は可能と考えている。
	藤崎議員	学校予定地が協働の広場として生まれ変わることにについて、周辺住民の方にもご理解をいただいている状況か。
	室谷区政推進課長	自治会を通じて広報している。工事が始まる前にはチラシ等でお知らせすることも予定している。
	藤崎議員	従前の学校予定地の地域開放からスポーツ広場の代替施設に変わることによる利用頻度の増減について、見込みはあるか。
	室谷区政推進課長	利用頻度はそれほど変わらないと考えている。 新しい場所では専用のゲートボール場を作ることができないが、休日に少年サッカーや野球等で使っていただき、平日の昼間等に高齢者の方にゲートボール等で使っていただければと考えている。
	藤崎議員	現行学校予定地を利用しているチームの方々にとっては利用できる回数は減るわけなので、ご納得・ご理解いただけるよう取り組んでほしい。

報告事項 2 青葉区帰宅困難者一時滞在施設指定状況について	
発言の要旨	横山議員 恩田駅を除く駅に一時滞在施設が出来たということで喜ばしいが、施設指定の取組が始まってから3年が経った。なぜこんなに時間がかかったのか。
	花内総務課長 民間の施設であり、帰宅困難者の受入れには施設としてのデメリットもあるため、調整に時間がかかった。
	横山議員 この3年来、幸いなことに一時滞在施設を使わなくてもよかったから結果としてよかったが、とりあえず学校施設を指定することも可能だったのではないか。
	花内総務課長 小・中学校はまた別の形の避難場所として指定しているため、一時滞在施設として指定することは困難だった。
	横山議員 災害時の情報伝達手段として、3.11以降、横浜市では各区局でツイッターの発信を始めたが、青葉区ではどこが管理してどこが情報提供しているのか。
	正田区政推進課広報相談係長 ツイッターの管理は広報相談係で行い、作成・発信は各課が直接行っている。
	横山議員 発信の数が少ないと思う。コンテンツがよくないと継続して見てくれない。ちょっとやり過ぎかなというくらいの発信力を持ってほしい。
	赤野議員 たまプラーザと青葉台で、駅前の東急さんの施設で「ここなら行けるだろう」というイメージはおそらく皆さんあると思う。 そういう所と個別にどういう交渉をしているのか。
	花内総務課長 現在、調整させていただいているので、近い将来にご報告できると思う。
	徳江区長 我々としては各施設ときちんと協定を結びスタートしたいと考えているが、その間も万が一のことがあったときには基本的には受け入れていただけるというように内々のご了解をいただきながら、最終調整をしている。
	藤崎議員 一時滞在施設の収容人数を超える帰宅困難者が発生した場合に、どういう対応を考えているのか。
	三浦総務課危機管理担当係長 各施設の収容人数は、たとえば夜間や休日等、施設が普段休みの時にその従業員全員が来ているわけではないので、最小限来ていただける従業員で対応が可能な人数としている。 区役所の災害対策本部にも駅対応班があるので、各施設に派遣して対応できればと考えている。
	藤崎議員 最大限の努力をして最大限の受入れを行うのだけれど、それを超える帰宅困難者が出たときに、皆さんを誘導してみただけ入れないということが起こり得ると思うが、そのあたりの考えはあるか。
	三浦総務課危機管理担当係長 電車が止まったら次の電車は来ないので、駅で止まった電車の乗客がその駅の帰宅困難者の最大数ではないかと考えている。 たまプラーザ駅に関しては、利用者の多くは駅からバスを利用される方なので、帰宅できない方の数は市が想定してるより少ないのではないかと。 ただ、先生がおっしゃるとおり帰宅困難者があふれる可能性もあるので、引き続き駅周辺の商業施設ともお話しをさせていただきたいと思っている。
	藤崎議員 帰宅困難者の皆さんは土地勘のない中で歩かなければならない。帰宅困難者が発生する時が朝なのか夜なのか、暑いときなのか寒いときなのかわからない。 帰宅困難者にも職員にも、徒労感のないように誘導していただきたい。
	行田議員 青葉区内の一時滞在施設を使うのは青葉区民よりむしろ他の住民。逆に青葉区民は他の行政区域の施設を使うことになる。 他の行政区域における一時滞在施設の情報を、区民の皆さんに発信できる準備はあるのか。
	三浦総務課危機管理担当係長 横浜市では一時滞在ナビというシステムがあり、どこに一時滞在施設があるのか、どこにいてもスマートフォンやパソコンで確認することができるが、対象の施設は横浜市内のものだけである。
	行田議員 青葉区は非常に便利な地域で、遠方に通勤・通学されている方が多いので、他の行政区域の一時滞在施設の情報発信については要望したい。

大野副区長	青葉区とFMサルスとの間で取り決めをして、青葉区に帰って来られない方向けに情報提供することになっている。インターネットでも聴けるラジオを使い「こういう状況で今青葉区には帰って来られません」ということを逐一流していただくことにしている。
内田議員	一時滞在施設の協定を締結した施設名を見ると、少し楽をしているという印象がある。東急には今後のまちづくりにも大いに参加していただくわけだから、強めにお願いしたほうがよいのではないか。 田園都市線では、本当は中央林間のほうに帰りたい人が青葉区内で止まってしまうこともあり、その人達のための連絡方法も考えなくてはいけない。 あざみ野駅やたまプラーザ駅にいる人はクルマで帰れるといっても、クルマが果たして使えるか。区としては、青葉区民だけではなく、その先の先まで見ていかなければならない。
大野副区長	今回一時滞在施設に指定した田奈駅のまちづくり館は、東急が使用している施設で、東急にご理解いただいて指定させていただいた。たまプラーザ駅、青葉台駅周辺の施設についても調整中で、前向きに検討いただいている。 青葉区内から帰れない方の対策については、これから考えていかなければならない。
徳江区長	青葉区だけで対応することはなかなか難しいが、歩いて帰りたいという方に一定の資機材の提供や支援ができるような対応を、市で検討している段階である。
大貫議員	3. 1 1の時に市役所にいた。その時に必要だったのは毛布だった。そういった物資はどうするのか。 青葉区内の企業に勤めに来られて帰れない方も、青葉区として大きな問題だと思うが、区内の企業で働かれている方がどこから来ていてどうやって帰るのか、企業自身が掴んでいないと、対策はうまく進まないのではないか。 青葉区として、各企業に何らかのアプローチをしたりしているか。
三浦総務課危機管理担当係長	各一時滞在施設には、横浜市からアルミブランケット、トイレパック、水缶詰、保存食セットを、施設で置ける範囲で置かせていただいている。 企業に対しては、横浜市として従業員の留め置きをお願いしている。青葉区としても、帰宅困難者対策のパンフレットを作り企業等にお配りしている。その中でも、従業員の留め置きの啓発をしている。
徳江区長	横浜市の北部方面では、都筑区に大きな備蓄庫を設けることになっていて、そこから主要幹線を通して物資を運ぶ計画になっている。
大貫議員	青葉区のまちづくりについて、東急は責任がある。他の電鉄系のまちづくりと比べてとてもいいまちづくりが出来たと思うが、これだけのまちづくりをした以上は、安全側に立った徹底した議論を東急電鉄、東急ときちんとしなければならない。 青葉区での東急の企業としての行為が、東急のまちづくりにさらにプラスになるわけで、そういった意味でも特に協力してもらったほうがよい。 東急には、保有する施設をいざという時には開放するというぐらいのことを是非やっていただきたい。
徳江区長	我々がお付き合いしている中でも、東急電鉄の皆さんはそういった責任について非常に積極的なスタンスである。 3. 1 1の帰宅困難者対応訓練の時も、参加者の方からご評価をいただいた。 青葉区内で留め置きになるのは東急電鉄のご利用者でもあるので、パートナーとして手を携えてやっていかなければならないと思っている。
赤野議員	高齢者や身体に障害を持った方を優先的に受け入れるという考えがない。 高齢者の一人暮らしは増えている。そういう方は一人では帰れない。クルマは当然迎えに来ないし、タクシーだって並ぶ。そういう方は椅子一つあれば落ち着くわけだから、そういったことを具体的に考えていただきたい。

報告事項3 青葉区寄り添い型学習等支援事業について	
発言の要旨	行田議員 想定人数に対して19人という利用者は何割ぐらいになるか。
	富田保護課長 想定利用人数は最大で30人。
	行田議員 「被保護世帯の子どもを持つ保護者に対する教育に関する支援」とは、具体的にどのようなものか。
	富田保護課長 事業者が直接被保護世帯に伺い、学習支援にご理解いただいて保護者からお子さんに教室参加を促していただいたり、家庭での学習の支援の相談をお受けしたりしている。
	行田議員 非常に重要な取組だと思う。 似たようなことを大阪でやったが、実際に受けたいという保護者が全体の4割しかいなかったという。これは由々しき話で、機会の平等を図るために税金を使って行うわけで、出来る限り受けてもらいたい。
	横山議員 親の所得格差が教育環境の格差につながり、それが子どもへ連鎖していくわけで、その連鎖を止めるうえでも、学習支援は本当に大切な事業だと思う。 たとえば、荏田高校で行っている学習支援では講師不足が深刻だと聞かすが、こうした指導者不足について、区として対応しているのか。
	富田保護課長 今回の事業でも、教える側の学生ボランティアの確保が一番大変だと聞いている。 まだ事業が始まったばかりなので、我々としても状況を聞いたうえで、どんなことが出来るか考えてみたい。
	横山議員 学生ボランティアを集めるのが大変なら、区の広報で募集をかけてみるとか、教育委員会に協力してもらって退職教員やリタイアした人で応援してくれる人を募るといった支援を、区としても考えてもらいたい。
	大貫議員 学習と教育は意味が違う。今回の事業を、単に成績を良くするための機会と捉えるのか、それとも教室に来ることによって学習意欲を高めて自分達で学んでいくといった教育的観点も含めて関わっていくのか、そのあたりの考えはどうか。
	富田保護課長 今回事業を始めて、子ども達が大変意欲的に取り組んでいる、こういった機会が得られたことを子どもさんも喜んでいるという話を聞いた。 単に勉強を教えるだけではなく、実際に大学生と色々な話をする中で色々なことを学んでいく、言ってみれば寄り添っていくというのが一番大事だと思っている。
	大貫議員 非常に大切なことでよいと思うが、大学生といってもいい人ばかりとは限らない。 そこを受託業者に任せてしまうことに問題がないか、一度考えたほうがよい。 その点でいうと、いわゆる教育関係者、リタイアした人達も含めて幅広くお願いするというのを教育委員会ともよく相談してもらいたい。
	富田保護課長 保護課には教育支援専門員という嘱託職員が配置されている。この専門員が今回の募集やお子さんへの説明にも関わっている。 受託業者をお願いしたからもういいというわけではなく、お子さんの状態なども今後定期的に把握していきたい。
	大貫議員 その専門員は有期雇用か。
	富田保護課長 1年ごとに雇用更新する嘱託職員である。
	大貫議員 そういったスキルや経験を積んでいる人が1年ごとの更新という不安定な雇用形態というのは問題があると思う。
	山下議員 市が尾に16人が来ているということは、色々なところから来ているのではないか。 将来の選択肢の幅を狭めないための学習支援というのは、本来学校の仕事ではないか。会場を学校にするという考えはないのか。
富田保護課長 保護を受けている世帯の方を対象としているので、学校とは別の場所での会場設定を考えた。	
山下議員 学習に色々な課題を抱えているご家庭の方を対象としているのだから、しっかりフォローしてほしい。	

報告事項 4 横浜市都市計画マスタープラン青葉区プラン「青葉区まちづくり指針」改定作業の進捗について	
	菅野議員 道路にしてもまちづくりにしても、都市計画審議会で決定しても結果的に何も進まない。時代も変わってきて、都市計画、まちづくりの在り方を含めて考えていかなければならない。 区が中心になって日常、実態、現場を把握していく必要があるのではないか。
	郷間区政推進課担当課長 都市計画道路を所管している道路局では路線の必要性を精査し、事業評価しながら進めている。 青葉区としても都市施設としての必要性について、区民意見を適切に把握して関係局と調整を図っていききたい。
	菅野議員 20年も30年も前に決定しても時代は変わってしまっている。やり方をしっかりと考える時ではないか。 グラウンドにせよスポーツ広場にせよ、区で実態、実状、現場を把握して、やるとなったら徹底的にやる。そうしないと結果的に先に進まないことになる。
	大貫議員 上位計画との関係で区の計画も作っていかなければならない。今大きな課題として気候変動、地球温暖化の問題があり、横浜市でも温暖化対策統括本部を置いて全市的にやっている。それを具体化していくのが各区だと思う。上位計画との関係で言うと、環境未来都市とマスタープランはどう関係してくるのか。 区の役割は非常に重要だ。マスタープランを作るために区ではどのような組織を考えているのか。
	郷間区政推進課担当課長 環境未来都市との関係については、低炭素社会ということで、実際にモデル事業として美しが丘で次世代郊外まちづくりを官民共同で取り組んでいる。全区的に展開できるものは展開できるような形で区のマスタープランにも反映していききたい。 上位計画の枠組みの中で青葉区なりの実情があり、区民の皆さんの意見を聞いて策定する必要がある。 都市計画マスタープランということで、どちらかというと都市施設や土地利用、市街地開発事業等、まちづくりのプランニングというところがあるが、ソフト面では地域福祉保健計画の策定もあり、ハード面だけでなく、ソフト面とも連携して策定していききたい。
発言の要旨	大貫議員 前回の策定時は区民の皆さんから意見を相当聞いて、ケーススタディをやりながら作り上げていった。 今回のマスタープランを作るための、市民から意見を聞くシステムは考えているか。
	郷間区政推進課担当課長 現行のマスタープランの「次世代に引き継ぐまちづくり」という考え方は10年で変わるというものではないが、それを取り巻く環境はかなり変化しているので、その変化を踏まえて我々のほうで素案の案を策定し、自治会等に出向いてご意見をいただきたいと考えている。
	大貫議員 私は反対だ。青葉区には色々な知識を持った人がいっぱいいる。素晴らしい人がいっぱいいるのだから、協働という意味で大いに参加していただいてもう一度基本的なことを考えていくことが必要だ。そうすれば、区民の方にとって青葉区プランが自分のものになる。区役所の皆さんが作っただけでは自分のものにならない。どれだけ区民の皆さんが参加するかという道筋を作ることを是非やっていただきたい。 もうひとつはビジョン。これからのまちづくりについて区民の間で大いに語るということが大事だ。
	郷間区政推進課担当課長 実際に区民会議からは一緒にやりましょうという提案をいただいております、我々のほうからも一緒に考えていきましょうと言っている。青葉区まちづくりフォーラムからも一緒に議論して固めていきましょうというお声をいただいている。そういうものは全てウェルカムで、一緒に議論して固めていければと考えている。
	大貫議員 伝手があるところだけでなく、色々な素晴らしい力を持っている人がたくさんいるのだから、対象を広げて、プランを区民のものにするという作業をやっていただきたい。
	横山議員 特別緑地保全地区の指定に関して「恩田東」とあるが、これはどこか。
	榎青葉土木事務所長 桂台二丁目のすぐ西側の所の4.4ヘクタールほどが、平成25年度末に指定されたと聞いている。
	横山議員 恩田東と書いても一体どこなのかかわからない。恩田は広いからたとえば字名で内田と書くのだったらわかるが、恩田東という新しい地名を作るのはどうなのか。
	郷間区政推進課担当課長 以後気を付けたい。

報告事項5 青葉区制20周年記念事業「大都市制度フォーラム in 青葉」の開催について	
発言の要旨	(特になし)
報告事項6 その他(区役所駐車場のEV(電気自動車)充電スペースについて)	
発言の要旨	横山議員 区役所の駐車場にはEVの充電器が設置されているが、充電しようとしたら車が停まっていたり充電できなかったというご意見があった。 たとえば「ここはEV専用です」と表示するとか、EVでも利用時間は30分以内にするとか「充電が完了したら速やかに移動してください」と表示する、コーンを立てておく等、やり方を考えていただきたい。
	花内総務課長 さっそく検討させていただく。
報告事項6 その他(東アジア文化都市2014横浜「片岡リサ 日・中・韓 絃の響き」について)	
発言の要旨	藤崎議員 チラシのゲラで文言が抜けているところがあるので、指摘しておく。